

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高	(百万円)	2,709	3,102	5,525
経常損失()	(百万円)	178	86	311
四半期(当期)純損失()	(百万円)	201	86	359
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	129	92	244
純資産額	(百万円)	449	2,142	586
総資産額	(百万円)	4,547	6,209	4,765
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	3.24	0.83	5.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.9	33.8	11.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	40	59	96
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	10	30	6
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	129	1,320	349
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	608	2,071	714

回次		第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	0.83	0.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における経済の拡大基調、現政権や日銀による各種施策・政策の効果によって個人消費を中心に上向きの気配が感じられる一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動による需要減や原油をはじめとする輸入品価格の上昇、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、先行きの不透明さは払拭できず、企業は設備投資に関してまだまだ慎重な姿勢を崩さないような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。その結果、売上高はほぼ計画通りに推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億2百万円(前年同期比14.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益2千1百万円(前年同期営業損失1億9千7百万円)となりました。経常損益につきましては、株式交付費1億7百万円の計上があったことなどから経常損失8千6百万円(前年同期経常損失1億7千8百万円)、四半期純損失8千6百万円(前年同期四半期純損失2億1百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内消費につきましては、懸念された平成26年4月からの消費税増税による駆け込み需要の反動もそれほど大きくなかったことなどあって、万年筆・ボールペンの中高級品を中心に、堅調な売上を維持しました。その結果、売上高は22億7百万円(前年同期比12.1%増)、利益面につきましては、計画を若干下回ったものの、セグメント利益2千9百万円(前年同期セグメント損失5千5百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内売上はほぼ計画通りに推移しましたが、海外については中国市場がふるわず、また、利益面では、競争激化による販売価格の下落などの影響を受け、売上高8億9千5百万円(前年同期比20.9%増)、セグメント損失8百万円(前年同期セグメント損失1億4千2百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億4千4百万円増加し、62億9百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加13億5千6百万円、商品及び製品の増加1億6千8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億4千8百万円等により、14億1千6百万円増加して45億3千3百万円となりました。

また、固定資産は16億7千5百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千1百万円減少して、40億6千7百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加1億3千3百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少2億1千8百万円等により、前連結会計年度末より7千1百万円減少し、30億2千2百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より3千9百万円減少し、10億4千5百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から15億5千5百万円増加して、21億4千2百万円となりました。これは、ライツ・オフリングによる増資等により、資本金、資本剰余金がそれぞれ8億2千4百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は5千9百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額1億4千8百万円、仕入債務の増加額1億3千7百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失6千9百万円、たな卸資産の増加額1億6千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は3千万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2千9百万円、投資有価証券の取得による支出2千万円、増加要因は関係会社株式の売却による収入3千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は13億2千万円となりました。主な増加要因は、株式発行による収入16億4千8百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高より13億5千6百万円増加して、20億7千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

文具事業部の万年筆新製品、万年筆インク、新型ボールペンの開発

ロボット機器事業の射出成形機用取出口ロボット機RZ - 新型機の開発、汎用機RZ - Aのスペックアップ

などあります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4千1百万円であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の背景

当社は、数期連続して重要な当期純損失を計上しておりますが、この状況を解消するため、平成23年にコストの削減と売上の拡大策を骨子とした中期経営計画（平成23年から平成25年まで）を策定し、経営改善に努めてまいりました。この結果、平成24年度には、コスト削減策が奏功して6期ぶりの営業利益を計上しましたが、平成25年度には、法人需要減少の影響等、国内外の様々な要因から、再び営業損失を計上しております。

当社は、このような状況を抜本的に改善するためには、既存事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。

2. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の概要

このような状況の中、次の基本方針に従い、高品質な製品を市場供給していくことで、増資資金を有効活用しながら、販売拡大による収益力強化を実現してまいります。研究開発により自社製品の比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

売上高経常利益率7%以上

有利子負債16億円以下

3. 事業別基本戦略

(文具事業)

ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるD A K S製品をはじめとしたライセンス製品、O E M製品に注力していく。
- ・セーラーの開発品である筆ペンの新製品開発。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向け、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・昨年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

射出成形機用取出口ボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出口ボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。当社最上位機種R Z - シリーズをスペックアップして平成26年秋に発売します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるR Z - Aシリーズの機種を増やし、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金の活用提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売開始など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

海外市場への取り組み強化

子会社のあるアメリカ、タイ、中国を中心に、海外サービス拠点の増設、子会社社員の現地採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

(コスト削減)

平成23年から取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革を継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,569,611	124,569,611	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	124,569,611	124,569,611	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	124,569,611	-	3,347,375	-	1,347,375

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	7,881	6.33
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	2.42
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	2,435	1.95
豊住 勇	静岡県伊東市	2,332	1.87
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,627	1.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	1.10
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,140	0.92
岩田 栄七	愛知県名古屋市長瑞穂区	1,117	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,090	0.88
藤村 敬直	東京都小平市	1,020	0.82
計	-	23,030	18.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,031,000	124,031	-
単元未満株式	普通株式 407,611	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	124,569,611	-	-
総株主の議決権	-	124,031	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会 社	東京都江東区毛利二丁目 10番18号	131,000	-	131,000	0.11
計	-	131,000	-	131,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,451	2,076,091
受取手形及び売掛金	1, 2 1,227,751	2 1,078,968
商品及び製品	593,367	762,356
仕掛品	124,197	129,138
原材料及び貯蔵品	404,395	399,413
その他	70,805	97,102
貸倒引当金	22,428	9,222
流動資産合計	3,117,540	4,533,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	131,024	157,970
有形固定資産合計	1,084,257	1,111,204
無形固定資産		
投資その他の資産	10,842	9,065
投資有価証券	432,967	414,935
その他	224,617	245,814
貸倒引当金	104,760	105,158
投資その他の資産合計	552,824	555,591
固定資産合計	1,647,924	1,675,860
資産合計	4,765,464	6,209,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 735,787	869,626
短期借入金	1,981,734	1,786,664
1年内返済予定の長期借入金	45,006	21,877
リース債務	1,763	725
未払法人税等	26,370	16,319
賞与引当金	5,591	5,381
アフターコスト引当金	20,360	9,399
その他	277,050	312,499
流動負債合計	3,093,663	3,022,493
固定負債		
リース債務	1,571	1,208
繰延税金負債	54,573	45,697
退職給付引当金	697,856	667,104
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,085,093	1,045,104
負債合計	4,178,757	4,067,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,192	3,347,375
資本剰余金	891,887	1,716,070
利益剰余金	3,558,460	3,645,331
自己株式	20,101	20,414
株主資本合計	163,482	1,397,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,556	142,684
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	4,387	4,455
その他の包括利益累計額合計	718,691	702,887
新株予約権	199	196
少数株主持分	31,299	41,328
純資産合計	586,707	2,142,111
負債純資産合計	4,765,464	6,209,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,709,745	3,102,529
売上原価	2,075,015	2,278,951
売上総利益	634,730	823,578
販売費及び一般管理費	832,611	802,272
営業利益又は営業損失()	197,881	21,305
営業外収益		
受取利息	208	346
受取配当金	1,950	2,425
為替差益	19,870	4,938
持分法による投資利益	32,408	23,696
その他	3,058	4,888
営業外収益合計	57,497	36,294
営業外費用		
支払利息	31,392	30,449
株式交付費	-	107,559
支払手数料	4,500	5,150
その他	2,115	1,069
営業外費用合計	38,008	144,228
経常損失()	178,392	86,628
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,288
受取保険金	15,000	15,004
特別利益合計	15,000	17,293
税金等調整前四半期純損失()	163,392	69,334
法人税、住民税及び事業税	25,846	9,263
法人税等合計	25,846	9,263
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,239	78,597
少数株主利益	12,110	8,273
四半期純損失()	201,350	86,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,239	78,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,935	15,872
為替換算調整勘定	29,863	2,236
その他の包括利益合計	59,799	13,635
四半期包括利益	129,439	92,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,330	102,262
少数株主に係る四半期包括利益	17,891	10,029

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	163,392	69,334
減価償却費	24,087	15,535
受取保険金	15,000	15,004
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	-	10,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	12,808
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,738	30,754
受取利息及び受取配当金	2,159	2,771
支払利息	31,392	30,449
株式交付費	-	107,559
持分法による投資損益(は益)	32,408	23,696
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,288
売上債権の増減額(は増加)	261,768	148,367
たな卸資産の増減額(は増加)	122,577	169,667
仕入債務の増減額(は減少)	69,746	137,412
前受金の増減額(は減少)	81,299	33,958
その他	22,856	45,293
小計	84,793	90,703
利息及び配当金の受取額	2,159	2,771
利息の支払額	28,983	29,440
法人税等の支払額	32,051	19,622
保険金の受取額	15,000	15,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,919	59,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	14,185	29,460
無形固定資産の取得による支出	427	138
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
関係会社株式の売却による収入	-	39,270
貸付けによる支出	2,110	540
貸付金の回収による収入	1,500	1,411
その他	4,915	20,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,306	30,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,179	195,070
長期借入金の返済による支出	2,150	23,129
株式の発行による収入	149,940	1,648,362
株式の発行による支出	-	107,559
その他	2,045	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,565	1,320,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,382	6,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,560	1,356,640
現金及び現金同等物の期首残高	415,426	714,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,986	2,071,091

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画(平成26年から平成28年まで)の背景

当社は、数期連続して重要な当期純損失を計上しておりますが、この状況を解消するため、平成23年にコストの削減と売上の拡大策を骨子とした中期経営計画(平成23年から平成25年まで)を策定し、経営改善に努めてまいりました。この結果、平成24年度には、コスト削減策が奏功して6期ぶりの営業利益を計上しましたが、平成25年度には、法人需要減少の影響等、国内外の様々な要因から、再び営業損失を計上しております。

当社は、このような状況を抜本的に改善するためには、既存事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。

2. 中期経営計画(平成26年から平成28年まで)の概要

このような状況の中、次の基本方針に従い、高品質な製品を市場供給していくことで、増資資金を有効活用しながら、販売拡大による収益力強化を実現してまいります。研究開発により自社製品の比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

売上高経常利益率7%以上

有利子負債16億円以下

3. 事業別基本戦略

(文具事業)

ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・ 当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・ 『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・ 創立120周年を迎えるD A K S製品をはじめとしたライセンス製品、O E M製品に注力していく。
- ・ セーラーの開発品である筆ペンの新製品開発。
- ・ 成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・ 法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

新規事業

- ・ 音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・ 昨年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

射出成形機用取出口ボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出口ボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。当社最上位機種 R Z - シリーズをスペックアップして平成26年秋に発売します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種である R Z - Aシリーズの機種を増やし、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金の活用提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売開始など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

海外市場への取り組み強化

子会社のあるアメリカ、タイ、中国を中心に、海外サービス拠点の増設、子会社社員の現地採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

(コスト削減)

平成23年から取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革を継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	12,601千円	-千円
支払手形	85,652千円	-千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	90,476千円	85,317千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
広告宣伝費	43,161千円	38,622千円
運賃荷造費	56,277	62,990
従業員給与・手当	336,260	324,081
減価償却費	6,499	4,784
旅費交通費	65,891	66,123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	613,986千円	2,076,091千円
預入期間が3か月超の定期預金等	5,000	5,000
現金及び現金同等物	608,986	2,071,091

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が75,636千円、資本準備金が75,636千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,395,931千円、資本剰余金が764,626千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月27日にライツ・オファリングによる新株予約権の無償割当てを発表し、平成26年2月20日～3月14日に増資の払込を受けました。また、平成26年1月7日に、Oakキャピタル株式会社より、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が824,182千円、資本準備金が824,182千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,347,375千円、資本剰余金が1,716,070千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,969,566	740,179	2,709,745	-	2,709,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,969,566	740,179	2,709,745	-	2,709,745
セグメント損失()	55,233	142,647	197,881	-	197,881

(注)セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,207,389	895,139	3,102,529	-	3,102,529
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,207,389	895,139	3,102,529	-	3,102,529
セグメント利益又は損失()	29,839	8,533	21,305	-	21,305

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円24銭	0円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	201,350	86,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	201,350	86,871
普通株式の期中平均株式数(株)	62,073,963	104,782,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山村浩太郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新藤 弘一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。